

平成22年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年9月29日

上場会社名 三益半導体工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中澤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 八高 達郎

TEL 027-372-2011

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	11,777	△33.8	645	△72.5	184	△92.2	△49	—
21年5月期第1四半期	17,801	—	2,346	—	2,365	—	1,440	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△1.49	—
21年5月期第1四半期	43.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	64,055	51,098	79.8	1,526.08
21年5月期	63,167	51,543	81.6	1,539.37

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 51,098百万円 21年5月期 51,543百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年5月期の配当予想額は未定とさせていただきます。なお、当該理由は2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載しております。

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年5月期の業績予想につきましては、平成21年5月期決算発表時点(平成21年7月15日)において未定といたしておりましたが、現時点においても適切な予想値を算定することは困難であるため、未定としております。なお、当該理由は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第1四半期	35,497,183株	21年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	2,013,663株	21年5月期	2,013,501株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第1四半期	33,483,543株	21年5月期第1四半期	33,485,056株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年5月期の業績予想を未定としていることから、平成22年5月期の配当予想額につきましても未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、家電や自動車の一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資が大幅に減少するなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、半導体デバイスの需要が回復基調となりましたが、半導体メーカー各社において設備投資が大幅に削減されるなど、総じて厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、売上高は117億7千7百万円と前年同期比33.8%の減収となり、営業利益は6億4千5百万円(前年同期比72.5%減)、経常利益は1億8千4百万円(同92.2%減)、四半期純損失は4千9百万円(前年同期は四半期純利益14億4千万円)となりました。

半導体材料部門

当部門におきましては、生産に持ち直しの動きが見られたものの、先行きの事業環境は依然として不透明な状況が続いていることから、徹底した合理化を推進いたしました。

商事部門

当部門におきましては、主要顧客であります半導体・電子部品関連各社における設備投資削減の影響を受け、売上は減少いたしました。

エンジニアリング部門

半導体関連ユーザー各社の設備投資削減の影響が大きく、売上は減少いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、減価償却により固定資産が減少したものの、売上債権の増加により、前事業年度末と比較して8億8千8百万円増加し、640億5千5百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加により13億3千3百万円増加し、129億5千6百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の減少4億5千1百万円により、510億9千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は105億2千2百万円となり、前事業年度末に比べ5億1千5百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は15億5千8百万円となりました。これは売上債権の増加25億1千3百万円等があったものの、仕入債務の増加31億8千1百万円や減価償却費16億8千3百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は1億3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8千9百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は9億3千6百万円となりました。これは配当金の支払3億8千万円や長期未払金の減少5億5千6百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、家電や自動車の一部に回復の動きが見られるものの、民間設備投資の減少や雇用情勢の悪化などの懸念材料を抱えており、わが国経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社の主力事業である半導体材料加工において、足下の生産は持ち直しつつありますが、市場環境の不透明感が続いていることから、現時点においても適切な業績予想値を公表することが難しく、今期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

当社といたしましては、引き続き徹底した合理化による低コスト生産体制の構築に取り組むとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,522	10,006
受取手形及び売掛金	14,326	11,812
商品及び製品	143	125
仕掛品	393	428
原材料及び貯蔵品	859	925
その他	643	968
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	26,877	24,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,316	17,816
機械及び装置(純額)	6,619	7,695
その他(純額)	8,516	8,540
有形固定資産合計	32,452	34,052
無形固定資産		
投資その他の資産	2,269	2,410
その他	2,490	2,482
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	2,454	2,447
固定資産合計	37,177	38,910
資産合計	64,055	63,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,992	6,810
短期借入金	100	100
未払法人税等	22	553
引当金	364	54
その他	1,029	2,668
流動負債合計	11,509	10,187
固定負債		
長期借入金	50	50
退職給付引当金	1,217	1,205
その他	179	179
固定負債合計	1,447	1,435
負債合計	12,956	11,623

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	16,910	17,362
自己株式	△3,408	△3,407
株主資本合計	51,104	51,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△13
評価・換算差額等合計	△6	△13
純資産合計	51,098	51,543
負債純資産合計	64,055	63,167

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	17,801	11,777
売上原価	14,785	10,630
売上総利益	3,015	1,147
販売費及び一般管理費	669	502
営業利益	2,346	645
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	1	1
為替差益	25	—
その他	3	3
営業外収益合計	36	5
営業外費用		
支払利息	14	3
為替差損	—	18
設備休止費用	—	440
その他	3	3
営業外費用合計	17	465
経常利益	2,365	184
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	0
違約金収入	151	—
特別利益合計	151	1
特別損失		
固定資産除却損	39	5
減損損失	—	158
特別損失合計	39	163
税引前四半期純利益	2,477	23
法人税、住民税及び事業税	549	2
法人税等調整額	486	70
法人税等合計	1,036	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,440	△49

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,477	23
減価償却費	3,892	1,683
減損損失	—	158
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	14	3
為替差損益 (△は益)	△0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△832	△2,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	649	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,048	3,181
その他	△90	△557
小計	7,153	2,062
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△13	△2
法人税等の支払額	△4	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,142	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,663	△89
有形固定資産の売却による収入	21	0
無形固定資産の取得による支出	△128	△5
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,771	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△351	△380
その他	△590	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△936
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,429	515
現金及び現金同等物の期首残高	14,138	10,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,568	10,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。